

く、明年年初に発表される一連の教書の内容が注目の的となっている。

さらに、ドルの信認を高める措置として、かねて懸案の連邦準備券に対する金準備の撤廃問題<sup>(注)</sup>もこのところクローズ・アップされてきた。もっとも、現時点での実施については、依然慎重論が大勢を占めているが、近い将来撤廃が具体化してくる可能性は小さくないとみられている。

(注) 連邦準備法第16条第3項では、

「各連邦準備銀行はその連邦準備券の実際流通高に対する準備として25%以上の金額の金証券を維持しなければならない」

とされているが、政府は本年3月、すでに同準備の撤廃に関する法案を下院銀行通貨委員会に提出済みであり、今後同法案の審議が促進される公算が強い。

## 国 別 動 向

### 欧州諸国

#### ◇ E E C

##### 英ポンド切下げに対する反応

英ポンド切下げの発表後、E E Cは即刻通貨評議会を召集し、また翌19日には、6か国の蔵相および中央銀行総裁がバりに参集して英国政府の措置とその影響等について検討するなど、大きな反応を示した。まず通貨評議会では、諸般の事情を考慮したのち、E E C諸国はポンド切下げ措置に追随しないことを確認するとともに、今回の英国政府の決定に支障をきたすような行動は採らないことを申し合わせた。この通貨評議会の決定を受けついで、6か国の蔵相および中央銀行総裁は、会議終了後概要次のようなコミュニケを発表、ポンド切下げ措置を支持するとの意向を表明した。

すなわち、

「6か国の蔵相および中央銀行総裁は、英国政府によって採られた勇断を一致して高く評価し、その成功に協力することを約するものである。共同市場の6か国蔵相は、英当局の諸決定に伴い、欧州経済共同体の現実の経済政策運営に当たり、今後いっそう慎重な配慮が必要となることを確認した。」

上記コミュニケの後段からも察知されるように、ポンドの切下げなど一連の措置は、ようやく回復の緒についたE E C経済に、今後かなりの影響を及ぼすものとみられている。現に、E E C委員会は英国の大幅な公定歩合引上げ、それに追随した米国、カナダの公定歩合引上げなど、高金利再現の動きが一段と強まりつつあるおりから、中期経済計画との関連もあり、別途ポンド切下げの及ぼす影響について検討を開始することとなった。

## 英国等の加盟問題

11月20日の閣僚理事会は、当初E E C委員会の報告に基づいて英国等4か国の加盟問題を討議することを予定していたが、ポンド切下げ実施のあとを受けてもっぱら同措置をめぐる討議に終始し、E E Cの拡大問題についての検討はなんらの進展もみずに終わった。すなわち、西ドイツのブランド外相はルクセンブルグ外相の示唆に基づいて、①E E C委員会は、ポンド切下げが加盟問題にいかなる影響を及ぼすかにつき追加報告を行なう、②この報告作成に当たっては、英国政府代表等と接触することが有益であることを原則として認める、③追加報告は12月12日以前に完成しなければならない、④12月18、19の両日、閣僚理事会においてこの追加報告を検討し、加盟問題の処理手続き等を研究する、という4点を提案した。これに対して、フランスのグループ・ド・ミュルビル外相は、このような追加報告は時宜に適さぬばかりか、仮に、E E C委員会が今回の英国政府の措置を不十分なものとして断じた場合を考えれば危険ですらあるとして強硬に反対し、5か国とフランスとが真っ向から対立することとなった。結局、12月11日の理事会で委員会側が口頭による追加報告を行ない、18日の理事会で基本的な討議を行なう旨の合意が成立したが、フランスの態度が強硬であっただけに、加盟問題の今後の行くえが危ぶまれる情勢となってきた。

ただ、この討議の過程でレイ委員長が発言を求め、「さきの委員会報告では、英国が加盟交渉開始前にその経済問題を完全に解決しなければならないとは決して言っていない」と断言したことは、この問題に関するE E C当局の態度を鮮明にした発言として注目されよう。

## ◇ 西ドイツ

### ポンド切下げの反響

今回実施された英ポンドの平価切下げ措置について、西ドイツ政府当局は「今次措置は、最近の英国経済の情勢からみてやむをえざる妥当な措置

である」と評価するとともに、西ドイツ・マルクの平価を変更しない旨を発表した。さらに、政府ならびにブンデスバンク当局は、国際金融協力推進の観点から、ポンド切下げに伴う国際金融市場の混乱等を極力回避するよう努力する意向を明らかにした。

また、ポンド切下げの西ドイツ経済に与える影響については、産業界等では輸出への悪影響を懸念する向き(とくに機械、船舶)もないではないが、ブンデスバンク等では、今次措置が西ドイツの景気回復にとって格別重大な障害とはならないものとみている。

しかし、他方今回のポンド切下げをめぐる一連の為替不安は、西ドイツの金融、為替市場にかなりの影響をもたらした。

まず西ドイツの短期金融市場についてみると、翌日ものコール・レートが、ポンド切下げ以後かなりの上昇を示した(11月20～24日2½～3½%、11月10～17日1¼～2¼%)。これは、最低準備預金積み上げのための需要ないし年末需資に備えた手元温存といった国内要因にもよることながら、ポンド切下げ以前の通貨不安に基づく短期ドル資金の西ドイツへの流入が、ポンド切下げ後停止したことによるものとみられている。

他方為替市場においては、ポンド切下げ直後の11月21日には、前週の売込み筋の買いもどしを主因に、ドル、ポンドともに強調を示したが、その後反落、とくに、ドル相場の下落が目だった(11月24日には先物の低落を主因にドル・ディスカウントは1ヵ月年率4.97%、3ヵ月同2.76%に拡大)。

こうした情勢下、かねて豊富な外貨準備を背景に国際金融協力を約していたブンデスバンクは、11月27日、市中金融機関との間で米ドル先物カバー取引(マルク対価スワップ、最長3ヵ月、ただし、最短期間は68年1月2日以前であってはならない)に応ずることとした。

本措置の目的は、米ドル先物ディスカウント・レートを市場 prevailing rate よりも低くすること

(ドルを対価としたマルク買いもどしコストの引下げ)により、年末に集中的に還流するとみられる在外短期資金の再輸出を促進するとともに、米ドル先物相場に間接的支援を行なうことにある。

### 景況はゆるやかな回復基調

本年7～8月にかけて不況の底入れを終えたとみられていた国内景況は、その後もテンポは緩慢ながら、製造工業受注の好伸持続等に見られるように、回復基調にはいつつつあるものとみられる。

すなわち、9月の製造工業受注指数は、前年同

月比で+1.4%(速報)と、8月(同+1.0%)に引き続き順調な回復を示している。これを需要要因別にみると、外需の引き続き好調に加え、これまで出遅れていた国内受注がこことも盛り返し、前年水準に近づきつつある点が注目される。

一方、個人消費も、本年前半の不振に比べればいくぶん持ち直しぎみにうかがわれる。たとえば9月の小売売上高指数は、前年同月比+0.8%(本年第2四半期は-0.5%)と、若干ながら前年の水準を上回り、新車登録台数も10月には約141千台

### 西ドイツの主要経済指標

(対前年同期比・%、△印減少)

|               | 1964年<br>(年平均)    | 1965<br>(%)         | 1966年<br>(%) | 1967年            |            |           |             |            |             |           |         |           |           |           |           |
|---------------|-------------------|---------------------|--------------|------------------|------------|-----------|-------------|------------|-------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|               |                   |                     |              | 1月               | 2月         | 3月        | 4月          | 5月         | 6月          | 7月        | 8月      | 9月        | 10月       | 11月       |           |
| 受<br>注        | 製造工業              | 14.4                | 6.5          | 0                | △ 7.4      | △ 8.8     | △ 13.4      | △ 9.2      | △ 7.0       | 0.8       | △ 2.8   | (P) 1.0   | (P) 1.4   |           |           |
|               | うち生産財             | 15.5                | 3.1          | 2.6              | △ 1.0      | △ 2.3     | △ 3.1       | △ 6.4      | △ 1.7       | 3.2       | △ 2.1   | 0.4       | 4.6       |           |           |
|               | 投資財               | 15.2                | 8.4          | △ 1.2            | △ 12.0     | △ 13.7    | △ 16.8      | △ 10.7     | △ 10.0      | △ 0.9     | △ 3.5   | △ 1.0     | 0         |           |           |
|               | 消費財               | 11.4                | 7.1          | △ 2.0            | △ 6.6      | △ 9.0     | △ 22.4      | △ 10.4     | △ 9.0       | 2.1       | △ 2.5   | 0         | △ 2.2     |           |           |
|               | 建設                | 19.2                | 10.2         | △ 0.2            | △ 6.5      | △ 9.9     | △ 22.3      | △ 7.8      | △ 18.6      | △ 15.2    | △ 13.2  | △ 10.6    | △ 8.4     |           |           |
| 注             | 国内受注              | 15.0                | 6.1          | △ 2.9            | △ 16.0     | △ 13.4    | △ 18.3      | △ 12.7     | △ 11.4      | △ 4.5     | △ 10.0  | △ 1.0     | △ 1.0     |           |           |
|               | 国外受注              | 12.3                | 6.8          | 13.4             | 10.0       | 11.1      | 4.1         | 4.6        | 5.7         | 20.0      | 6.5     | 9.0       | 8.0       |           |           |
| 生<br>産        | 鉱工業               | 8.0                 | 6.0          | 1.2              | △ 4.7      | △ 5.2     | △ 5.6       | △ 6.0      | △ 5.5       | △ 7.2     | △ 2.0   | (P) 2.5   | (P) 2.7   | (P) 0.3   |           |
|               | うち生産財             | 13.5                | 5.9          | 3.9              | 0.5        | 1.6       | △ 1.6       | 1.0        | —           | 1.0       | 2.1     | 2.0       | 1.8       | 5.7       |           |
|               | 投資財               | 8.5                 | 6.5          | △ 1.3            | △ 10.3     | △ 11.8    | △ 11.6      | △ 12.8     | △ 10.6      | △ 14.3    | △ 7.5   | △ 8.0     | △ 7.0     | △ 5.7     |           |
|               | 消費財               | 6.6                 | 6.9          | 2.5              | △ 8.4      | △ 6.3     | △ 7.9       | △ 8.2      | △ 11.5      | △ 10.6    | △ 4.8   | △ 2.4     | △ 7.6     | △ 0.4     |           |
|               | 建設                | 12.1                | △ 1.2        | 3.7              | 15.7       | △ 17.7    | △ 12.2      | △ 21.8     | △ 14.7      | △ 20.4    | △ 12.3  | △ 14.0    | △ 11.0    |           |           |
| 労<br>働        | 失業者数(千人)          | 169                 | 147          | 168              | 621        | 673       | 576         | 501        | 458         | 401       | 377     | 359       | 341       | 360       |           |
|               | 失業率(%)            | 0.7                 | 0.7          | 0.8              | 2.9        | 3.1       | 2.7         | 2.3        | 2.1         | 1.9       | 1.8     | 1.7       | 1.6       | 1.7       |           |
|               | 賃金                | 8.4                 | 9.7          | 6.6              | 5.4        | —         | —           | 0.4        | —           | —         | 3.2     | —         | —         | —         |           |
| 消費<br>・物<br>価 | 小売売上高             | 5.5                 | 6.5          | 5.2              | 5.5        | 0         | 0.7         | △ 4.6      | △ 1.4       | 4.9       | △ 1.6   | 1.6       | (P) 0.8   |           |           |
|               | 小売物価              | 1.1                 | 2.4          | 0.8              | 0.2        | △ 0.2     | △ 0.5       | △ 1.5      | △ 1.5       | △ 1.4     | △ 1.5   | △ 1.2     | △ 1.2     |           |           |
|               | 消費者物価             | 2.3                 | 3.4          | 2.6              | 2.3        | 2.2       | 1.9         | 1.5        | 1.3         | 1.5       | 1.5     | 1.4       | 1.3       |           |           |
| 貿<br>易        | 輸出(FOB)           | 11.3                | 10.3         | 12.5             | 17.2       | 9.3       | 3.4         | 19.8       | 1.3         | 14.5      | 1.1     | 7.6       | 3.7       | 9.9       |           |
|               | 輸入(CIF)           | 12.5                | 19.7         | 3.2              | △ 3.7      | 8.7       | △ 14.4      | △ 8.1      | △ 9.0       | 0.8       | △ 5.2   | △ 2.7     | △ 4.6     | △ 1.7     |           |
| 金<br>利        | コール・レート<br>(翌日もの) | (12月中)<br>2¼~<br>3½ | (%)<br>3~5   | (%)<br>5¾~<br>6¼ | 4¾~<br>6.0 | 4¾~<br>5½ | 3.0~<br>5.0 | 3¼~<br>5.0 | 2.0~<br>4.0 | 3½~<br>4¼ | ½~<br>¾ | 1¾~<br>3¾ | 2¾~<br>3½ | 1¼~<br>3¼ | 1¼~<br>3¼ |
|               | 公債利回り<br>(6%もの)   | 6.2                 | 7.0          | 7.6              | 7.33       | 7.23      | 6.91        | 6.86       | 6.74        | 6.84      | 6.76    | 6.77      | 6.62      | 6.64      | 6.64      |
| 金<br>融        | マネー・サプライ          | 8.7                 | 7.5          | 1.2              | 0.4        | 2.0       | △ 0.2       | 1.2        | 1.0         | 0.1       | 2.2     | 3.2       | 5.6       |           |           |
|               | 市中貸出              | 13.5                | 13.5         | 9.6              | 9.0        | 8.6       | 7.6         | 7.2        | 6.8         | 6.6       | 6.3     | 5.5       | 7.6       |           |           |
|               | 総預金               | 11.2                | 12.7         | 11.5             | 12.2       | 13.1      | 13.1        | 13.1       | 13.4        | 12.8      | 12.6    | 12.9      | 13.2      |           |           |

(注) (P)は暫定。

資料：ブンデスバンク月報等。

(速報)と、9月比+15.1%、前年同月比+4.3%とかなりの増加をみた。

こうした状況下、企業の生産動向をみると、9月の鉱工業生産指数は、なお前年水準割れ(-2.7%、速報)を示したものの、第3四半期全体としては前年同期比-2.4%と、第2四半期(同-6.2%)に比べかなりの改善となっており(ブンデスバンク月報10月号)、しかも、10月の速報指数では+0.3%と1年ぶりに前年の水準を上回っている。

この間、貿易収支は相変わらずきわめて好調な推移を示している。すなわち10月の貿易収支は、輸出が引き続き増加した(前年同月比+9.9%)うえ、輸入もここもと増勢を示しているものの、依然として前年水準を下回っている(同-1.7%、8月は-4.6%)ため、結局1,636百万マルクの黒字(前年同月805百万マルクの黒字)となった。この結果、年初来10月までの累積黒字額は約142億マルク(前年同期53億マルク)に達した。

なお、物価動向は、卸売(9月現在、前年同月比-1.2%)、消費者(同+1.3%)とも、これまでの落ち着き傾向に変化はない。

### 企業の設備投資に若干の動意

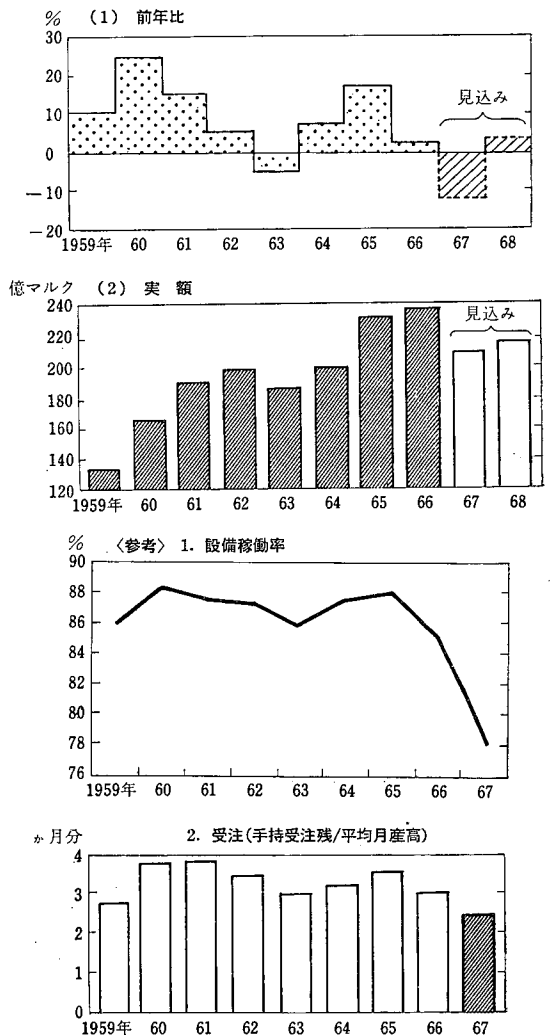
昨年後半来の景気後退のなかにあって、とくに停滞が目だっていた企業の設備投資に、最近ようやく動意がみられるようになってきた。

たとえば、機械受注の動向をみると、9月には前年同月比+6.5%と、本年6月以降前年水準を上回っており、第3四半期全体としては前年同期比+4.5%(第1四半期同-11.5%、第2四半期同-2.9%)となった。また、本年10月に「IFO」経済研究所が行なった企業の設備投資動向調査(対象企業数2,500社)によれば、来年の民間設備投資は本年実績見込み比3~5%方増加するものと予測されている。

このように、企業の設備投資に動意がみられはじめたのは、①企業が最近における受注の好伸から、需要の先行きにいっそうの拡大を見込んでいること、②これまでの生産調整効果もあり、企業収益の見通しに若干明るさがみえてきたこと、が

背景となっているとみられている。ただ、設備投資回復のきざしが見えてきたとはいえ、仮に、来年の民間設備投資が本年実績見込み(前記「IFO」調査では66年比-12%の見込み)比5%増加するとしても、66年実績と比較すれば、なお約8%の落込みになり、いわゆる投資ブームの再来にはまだまだほど遠い感がある。

西ドイツの民間設備投資動向(実績と予測)



資料: 「IFO」週報1967年10月20日号。

## ◇ フランス

### ポンド切下げの反響

英ポンド切下げ発表後、フランス政府は直ちに

「フランス・フランはポンドに追随するとなく、従来どおりの平価を維持する。英国のIMF借款申入れについては、IMF加盟国により所定の手続きに従い検討されている。」旨の声明を発表した。一般の反響としては、今回の切下げ幅がさほど大きくなく、また、フランスの対英貿易の比重が輸出入とも5%前後と僅少なこともあって、総じて英国として採りうる最も適当な措置であったと受け取られている。しかしながら、ドブレ蔵相の閣議発言(11月22日)にみられるように、ようやく景気回復の緒についたフランス経済にとって、ポンド切下げの及ぼす影響は無視しがたいものがある、との見方が多いことも事実である。現にフランス経営者協会(CNPF)を中心とする産業界では、自動車、電気器具、化学製品、繊維等、英国がそれなりの競争力をすでに備えている部門については、英国製品の輸出価格低下によって深刻な影響をこうむらうとの懸念を表明している。またフランス政府としても、明年4月から実施すると発表された英国の輸出リポート制廃止について、その即時廃止を英国政府に申入れる意向であると伝えられている。

ポンド切下げ後一週間の為替市場は、ポンド強調、ドル軟調の地合いが続いた。一方、ポンド切下げの前日から買い気の高まっていたパリ金市場は、20日、ル・モンド紙が金プールに対するフランスの抛出拒否を報道して以来買需要が殺到し、金価格は月初の金塊1kg当り5,560フランから、23日には5,610フラン(オンス換算、35.58ドル)にまで高騰、取引量も通常取引量の約10倍(4.5トン)と著増を示した。なお、ナポレオン金貨も27日には54.0フランと中東動乱勃発時(6月6日56.2フラン)以来の高値を示現した。

しかし、26日フランクフルトで開催された金プール7か国中央銀行総裁会議が、ドルの金平価維持について堅い決意を示し、さらに27日に行なわれたドゴール大統領の記者会見で、同大統領がポンド切下げ、英国のEEC加盟など内外の重要問題を採り上げながら、内容的には従来の自己の主

張をくり返したにとどまったところから、このような金市場での投機は、現在一応小康を得ている。

### 拡大テンポは依然として緩慢

金・為替市場がポンド切下げを契機に活況を呈したのに対し、景況の拡大テンポは依然として緩慢な歩みをたどりつつある。

9月の生産指数は156.0と7~8月の実績(153.0)を大きく上回った。しかし、3ヵ月移動平均指数によれば、6月以来の鉱工業生産の伸びは月々1ポイントにとどまっており、これからすれば、生

フランスの主要経済指標

|                        | 1967年            |                  |                  |                  |                         |
|------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------|
|                        | 6月               | 7月               | 8月               | 9月               | 10月                     |
| 鉱工業生産指数*<br>(1959=100) | 153.0<br>( 9.3)  | 153.0<br>( 0.7)  |                  | 156.0<br>( 2.6)  |                         |
| 小売売上高指数*<br>(1962=100) | 147<br>( - )     | 151<br>( 3.4)    | 143<br>(△ 0.7)   |                  |                         |
| 労働者数<br>(千人)           | 191.0<br>(143.1) | 198.2<br>(146.9) | 205.9<br>(124.4) | 209.1<br>(149.2) | 212.8<br>(151.0)        |
| 賃金指数<br>(1960=100)     | -                | 161.4<br>( 6.0)  | -                | -                |                         |
| 物価                     |                  |                  |                  |                  |                         |
| 卸売物価指数*<br>(1949=100)  | 200.9<br>(△ 1.5) | 200.5<br>(△ 1.5) | 202.0<br>(△ 0.5) | 202.5<br>(△ 0.2) |                         |
| 消費者物価指数*<br>(1962=100) | 116.6<br>( 2.5)  | 116.9<br>( 2.4)  | 117.3<br>( 2.6)  | 117.7<br>( 3.0)  |                         |
| 貿易収支じり<br>(百万フラン)      | 14<br>(△ 494)    | 180<br>( 110)    | △ 350<br>(△ 247) | △ 477<br>(△ 730) | P△ 120<br>(△ 395)       |
| 輸出<br>(F O B)          | 5,057<br>( 6.9)  | 4,760<br>( 1.4)  | 3,460<br>(△ 3.8) | 4,531<br>( 2.0)  | P5,120<br>( 9.2)        |
| 輸入<br>(C I F)          | 5,043<br>(△ 3.6) | 4,580<br>(△ 0.1) | 3,810<br>(△ 0.9) | 5,008<br>( 9.0)  | P5,240<br>( 3.0)        |
| 金・外貨準備高<br>(百万ドル)      | 5,772<br>(5,821) | 5,813<br>(5,967) | 5,824<br>(5,963) | 5,835<br>(5,893) | 5,848<br>(5,856)        |
| 金融                     |                  |                  |                  |                  |                         |
| マネー・サプライ<br>(億フラン)     | 2,231<br>( 9.1)  | 2,282<br>( 8.9)  |                  |                  |                         |
| 銀行貸出<br>(億フラン)         | 1,421<br>(17.5)  | 1,470<br>(18.2)  |                  |                  |                         |
| コール・レート<br>(翌日物、%)     | 4.29<br>( 4.79)  | 4.76<br>( 4.79)  | 4.46<br>( 4.78)  | 4.34<br>( 4.85)  | (月末)<br>4.63<br>( 5.26) |
| 国債利回り<br>(永久債、%)       | 5.95<br>( 5.40)  | 5.71<br>( 5.41)  | 5.62<br>( 5.43)  | 5.73<br>( 5.45)  | ( 5.49)                 |
| 株価指数<br>(1962.1.2=100) | 67.1<br>( 77.4)  | 65.5<br>( 76.3)  | 70.7<br>( 76.1)  | 76.9<br>( 71.3)  | 75.8<br>( 69.9)         |

(注) \*印は季節調整済み。

Pは暫定。カッコ内は前年同月比増減(△)率、ただし、○印項目は前年同月の実数。

産活動は着実に上向きつつも、なおその拡大テンポはゆるやかであるとみるべきであろう。

貿易収支じりは10月もまた赤字となった。8月以来3ヵ月連続しての逆調である。機械、自動車等を別として、鉄鋼、化学、繊維、電気機器等の主要産業部門では輸出の増勢鈍化傾向が続き、また、家庭電器のように外国製品の輸入攻勢にあって、市場占拠率の低下が問題化しつつある部門もあるだけに、このところパリ商会議所などの産業団体を中心に、今後の輸出入動向(フランス製品の内外市場における売行き)を懸念する声が高まっている。景気にいまひとつ浮揚力の欠ける一因が、企業家マインドになお明るさを欠く点にあるところからみて、このような輸出入動向に対する警戒観がポンド切下げの影響に対する懸念と結びつき、企業家マインドをさらに委縮させはしまいか、注目される点である。

## ◇ イタリア

### 英ポンド切下げの反響

英ポンド切下げ措置に対して、イタリア政府は他のEEC諸国と同様、直ちにリラの現行平価維持を表明し、英国政府の果敢なる措置に対し協力を惜しまない意向を明らかにした。一方経済界では、今回の措置によって世界貿易の発展および国際的な資本移動が妨げられはしまいかとの危惧の念をいだきつつも、英国およびスターリング地域との貿易取引がさほど大きな比重を占めていないことなどから、概して、ポンド切下げがイタリア経済に直接大きな影響を及ぼすことはあるまいとの見方が多い。しかし、イタリア産業連盟(傘下民間企業100千社)のように、このところ賃金上昇を反映して生産コストが目に見えて上昇しているおりから、今回の英ポンド切下げによってイタリア産業が輸出面で打撃をこうむることは避けられまいと判断し、英政府の措置は他国の犠牲において自国経済の窮状打開を図ろうとする“苛酷な”措置であると批判する向きもある。

### 拡大テンポはやや鈍化

イタリア経済は、引き続き年初来の好況を持続しているが、その拡大テンポは年央以降いくぶん鈍化してきている模様である。

もっとも、消費需要、投資需要とも堅調であるところから、鉱工業生産は1～9月間で前年同期を9.5%上回っており、また失業者数は引き続き減少、賃金も着実に上昇するなど、好況の様相には特に変わりがなく、この間金・外貨準備も逐月増大している。ただ、鉱工業生産指数の対前年伸び率が、1～6月の10.9%増から、1～7月10.4%、1～8月9.5%と低下しつつある点は見のがせない動きといえよう。もちろんこれには、本年8月の夏季休暇が日数などの点で前年をかなり上回る規模であったという特殊要因が響いていることはいなめないが、次のように細かな指標をみると、これまで各分野ともこぞって拡大、上昇を遂げてきた実体経済が、一部ながら微妙な変化を示しつつあるように思われる。たとえば8月の生産を業種別にみると、鉄鋼、自動車、窯業等が引き続き前年水準を10%以上上回っているのに対し、繊維、機械等は、前記特殊事情があるにせよ、前年水準を下回ることになった。とくに繊維の場合は、前年を10.3%も下回っている。また消費の面でも、自動車登録台数が前年を15%方上回る(1～10月)好調を示す一方、8月の百貨店売上げは前年をわずかながら下回っている。

他方、国際収支は、引き続き黒字幅の縮小傾向を続けている。すなわち、貿易収支が輸入の増大を主因に赤字幅を拡大し(1～9月、前年同期比1.9億ドル増)、加えて、貿易外収支も観光収入の伸び悩みから前年並みの黒字にとどまったことから、1～9月の経常収支の黒字は10.5億ドルに縮小した(前年同期12.3億ドル、前々年同期13.1億ドル)。さらにこの間、資本収支が民間対外投資の増加もあって赤字幅を拡大したため、基礎的収支は黒字357百万ドルと前年同期に比し465百万ドルの大幅黒字減を余儀なくされている。

こうした国際収支の悪化傾向のほか、公共料金

## イタリヤの主要経済指標

|  | 1966年                               |                     |                      | 1967年                 |                   |                   |                   |                   |                   |                   |                 |
|--|-------------------------------------|---------------------|----------------------|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
|  | 3月                                  | 6月                  | 12月                  | 3月                    | 4月                | 5月                | 6月                | 7月                | 8月                | 9月                |                 |
| 鉱工業生産<br>(1966=100)                    | 105.1<br>( 11.7)                    | 99.2<br>( 11.2)     | 105.4<br>( 11.7)     | 113.8<br>( 8.3)       | 109.5<br>( 12.3)  | 113.0<br>( 6.0)   | 111.1<br>( 12.0)  | 113.6<br>( 7.6)   | 79.5<br>( 1.9)    |                   |                 |
| 小売売上高<br>(1953=100)                    | 159<br>( 11.2)                      | 156<br>( 6.1)       | 163<br>( 7.2)        | 177<br>( 12.7)        | 166<br>( 5.7)     | 170<br>( 8.3)     | 167<br>( 5.7)     | 172<br>( 11.0)    |                   |                   |                 |
| 物価                                     | 卸売物価<br>1953=100<br>1966=100 (67年)  | 114.9<br>( 2.5)     | 114.3<br>( 1.7)      | 114.4<br>( 0.1)       | 99.6<br>(△ 0.6)   | 99.5<br>(△ 0.9)   | 99.5<br>(△ 0.7)   | 99.3<br>(△ 0.4)   | 99.7<br>(△ 0.4)   | 99.6<br>(△ 0.2)   | 99.9<br>( 0.7)  |
|  | 消費者物価<br>1953=100<br>1966=100 (67年) | 149.2<br>( 2.6)     | 149.8<br>( 2.4)      | 152.4<br>( 2.4)       | 103.0<br>( 3.1)   | 103.1<br>( 3.0)   | 103.4<br>( 3.1)   | 103.7<br>( 3.4)   | 103.9<br>( 3.6)   | 104.1<br>( 3.6)   | 104.6<br>( 4.1) |
| ○失業者数<br>(千人)                          | 1月<br>1,012<br>( 834)               | 4月<br>665<br>( 673) | 10月<br>682<br>( 674) | 1月<br>878<br>( 1,012) | 628<br>( 665)     | …<br>…            | …<br>…            | 583<br>( 719)     | …                 |                   |                 |
| 賃金<br>(1960=100)                       | 168<br>( 4.3)                       | 169<br>( 3.7)       | 173<br>( 3.6)        | 177<br>( 4.7)         | 179<br>( 5.9)     | 179<br>( 5.3)     | 179<br>( 5.9)     | 181<br>( 6.5)     | 182<br>( 6.4)     |                   |                 |
| ○金・外貨準備<br>(百万ドル)<br>(IMFポジション<br>を除外) | 4,015<br>( 3,682)                   | 4,177<br>( 3,777)   | 4,026<br>( 3,866)    | 3,858<br>( 3,645)     | 3,961<br>( 3,697) | 4,034<br>( 3,721) | 4,066<br>( 3,824) | 4,221<br>( 3,819) | 4,456<br>( 3,939) | 4,550<br>( 3,710) |                 |
| ○国債利回り<br>(平均%)                        | 5.31<br>( 5.35)                     | 5.54<br>( 5.46)     | 5.61<br>( 5.42)      | 5.56<br>( 5.31)       | 5.60<br>( 5.49)   | 5.62<br>( 5.49)   | 5.62<br>( 5.54)   | 5.61<br>( 5.50)   | 5.60<br>( 5.55)   | 5.60<br>( 5.62)   |                 |
| ○社債利回り<br>(平均%)                        | 6.35<br>( 6.71)                     | 6.38<br>( 6.72)     | 6.40<br>( 6.51)      | 6.39<br>( 6.35)       | 6.43<br>( 6.36)   | 6.44<br>( 6.36)   | 6.45<br>( 6.38)   | 6.45<br>( 6.37)   | 6.44<br>( 6.37)   | 6.46<br>( 6.38)   |                 |
| 株価<br>(1958=100)                       | 183.5<br>( 165.5)                   | 168.9<br>( 149.1)   | 170.4<br>( 156.2)    | 150.5<br>( 183.5)     | 151.9<br>( 169.3) | 156.3<br>( 168.1) | 153.7<br>( 168.9) | 152.5<br>( 171.5) | 157.1<br>( 173.2) | 163.7<br>( 171.3) |                 |

(注) カッコ内は対前年同月比増減(%)率 たゞし、○印項目については前年同月の実数。

## イタリヤの国際収支

(単位・百万ドル)

|          | 1965年<br>(年間) | 1966年 |       | 1967年<br>(1~9月) |
|----------|---------------|-------|-------|-----------------|
|          |               | (年間)  | 1~9月  |                 |
| 経常収支     | 1,636         | 1,387 | 1,225 | 1,053           |
| 貿易収支     | △ 474         | △ 997 | △ 652 | △ 814           |
| 輸出(FOB)  | 6,656         | 7,602 | 5,632 | 6,092           |
| 輸入(CIF)  | 7,130         | 8,599 | 6,284 | 6,906           |
| 貿易外収支    | 2,103         | 2,384 | 1,877 | 1,867           |
| 観光       | 1,061         | 1,199 | 985   | 917             |
| 資本収支     | △ 42          | △ 691 | △ 403 | △ 696           |
| 民間       | △ 104         | △ 621 | △ 363 | △ 628           |
| 政府       | 62            | △ 70  | △ 40  | △ 68            |
| 基礎的収支    | 1,594         | 696   | 822   | 357             |
| 金・外貨準備増減 | 527           | △ 79  | △ 156 | 868             |

の引上げに伴う消費者物価の上昇傾向もあって、金融政策は従来に比しいくぶん抑制的な運営に転じつつあり、一部産業界にも先行き警戒感をいだく向きが現われはじめてきたと伝えられている。

一方、政府は本年および明年の経済見通しを発表、1968年も本年同様順調な経済拡大が見込まれること(成長率5%、11月号「要録」参照)を明らかにしたが、その見通しにも述べられているように、明年は南部開発、社会資本の充実など財政負担の増大が予想されている。貿易収支じりの悪化をはじめ、実体経済にやや微妙な変化が現われはじめた現在、膨大な財政赤字が今後果たして同国の安定的な成長を妨げないかどうか、注目に値す

るところといえよう。

## アジア諸国

### ◇ パキスタン

#### 問題含みながら回復基調

1966年度(1966年7月～1967年6月)のパキスタン経済は、開発資材輸入の増大に伴う外貨危機、干ばつによる食糧価格の上昇など問題をかかえながらも、全体としては、農工業生産面などにおいて立直りを示し、実質成長率では前年比5.2%増と、インド、セイロンなど他のルピー圏諸国に比べ比較的順調な発展を遂げつつある。

1966年度の農業生産は、2年連続の干ばつに加え東パキスタンにおける台風による被害もあって、米、麦等の食糧生産は昨年に続く不作であったが、綿花、ジュート、たばこ等の生産がいずれも好調であったため、農業生産全体としては前年比3.2%増と前年の不振(0.8%増)からある程度の回復を示している。一方、工業生産は、国内ならびに輸入原材料の供給増、資本財の輸入増加などから、砂糖、たばこ、カセイソーダ、ジュート加工等の産業がいずれも軒並み伸長を示したため、全体としては前年度比8.6%増と、比較的順調であった前年度(6.0%増)をさらに上回る成績を収め、第3次5ヵ年計画(1965年7月～1970年6月)の工業生産目標(年率9%)をほぼ達成した。この結果、1966年度における経済の実質成長率は5.2%と前年度(4.6%)を若干上回る伸びを示した。

この間、マネー・サプライの動きをみると、開発支出の増加を映じて財政赤字が増大を示したものの、金融面では引締め基調が堅持されているほか輸入の著増に伴う国内通貨の収縮、定期性預金の増加もあって、年間増加率は11.8%と前年(同18.0%)に比し鈍化が目だっている。また物価面では、マネー・サプライの増加率鈍化、輸入制限の緩和などを反映して、卸売物価は昨年央以降ほとんど横ばいに推移しているが、生計費指数は食糧生産の不振を主因に、食料品を中心に上昇傾向

(本年6月末の生計費指数は前年同期比8.0%上昇)が目だっている。

一方、対外収支面をみると、輸出は綿、ジュート製品、水産品等を中心に前年同期比10.1%と順調な伸びを示したが、印・パ紛争に伴い抑制されていた輸入が、昨年7月の輸入制限の大幅緩和措置により、食糧、機械、鉄鋼、石油を中心に著増(前年度比23.4%増)したため、貿易収支の赤字幅は約22億ルピー(輸出額の73%に相当、なお前年度は14億ルピーの赤字)へと著増した。そのうえ、資本の流入停滞も響いて外貨準備は年度間を通じて減少の一途をたどり、本年6月末には176百万ドル(前年同期比38%減)と独立以来の最低水準にまで落ち込むに至った。

#### 政府の諸対策

1966年度の成長過程において表面化してきた上記食糧不足、物価の上昇、輸入の著増などの問題に対処して、政府は次のような対策を打ち出している。

まず、食糧不足と物価の上昇に対しては、すでに進行中の第3次5ヵ年計画(1965年7月～1970年6月)の重点を重工業化から農業開発(ことに食糧生産)へと切り替え、本年3月以降この線に沿って開発計画の改訂を行なった(もっとも投資予定総額は520億ルピーで変わらず)。これに呼応して予算面でも、1967年度予算においては、国防費の削減を図るかたわら、開発支出を大幅に増額(前年度比35%増)し、かんがい、食糧貯蔵設備の充実など農業の振興に力を入れている。

次に、輸入の著増、外貨準備の枯渇に対しては、1967年度の輸入計画において自由品目を大幅に削減(66→100品目)、要許可品目を拡大する一方、金融面でも、輸入金融を引き締めるために、本年1月には全銀行に対し輸入(前貸)金融の最高限度を設定し、消費財については、輸入価格の50～60%、原材料については同85%に押えるなど、かなり強い引締め措置を実施している。さらに本年6月には、銀行の現金準備率を5%から6.25%に、流動比率を20%から25%に引上げ、従来の引



締め政策を一段と強化している。

また、これらの措置に加えて、政府が外国援助を強力に要請していることはいうまでもない。すなわち、第3次5か年計画はその資金調達額の32%(34.7億米ドル)を外国援助に依存しており、援助資金の流入いかんが開発計画の成否の鍵を握っているため、政府は債権国会議等を通じて援助の受入れに力を注いでいる。もっとも、現在のところ外国援助の流入状況は停滞ぎみであり、いかにして流入促進をはかるかが今後の課題とされている。

さらに、11月19日の英ポンドの切下げに当たっては、その貿易収支に及ぼす影響等を考慮して追従か否かが問題になったが、本件について政府は、①対英貿易のウエイトがインド、セイロン等に比して比較的小さいこと(1966年、輸出の12%、輸入の15%)、収支じりもパキスタン側の大幅入超であること、②同国最大の輸出品であるジュートおよびジュート製品について激しい競合関係にあり、かつ政治的にも特殊な関係にあるインドが追従を見送ったこと、などの事情を考慮して、21日従来の平価を据え置くことに決定した。しかしながら、同国の外貨準備が危機的状態にあることから、今回の切下げに伴う貿易面への影響を軽減するために、主要商品につき輸出面ではボーナス率を10%引き上げるとともに、輸入面では関税を10%引き上げることによって対処している。

## ◇ インドネシア

### 経済は徐々に回復

最近のインドネシア経済は、干ばつによる米の減産や、原材料・資金不足による工業生産の停滞など、なお多くの問題を残しているものの、昨年までの破局的なインフレは漸次収束過程にはいりつつあるものとみられるほか、年央以降は輸出にも回復のきざしが現われるなど、スハルト新政権により推進されてきた経済安定化路線がようやく軌道に乗りつつあるものとみられる。

まず生産面では、7～9月の中部ジャワにおけ

る干ばつがたたり、米の生産は通年で9.1百万トン(前年比8.9%減)にとどまるものとみられるが、米以外のカッサバ、甘藷、砂糖等は軒並み増加しており、また、すず、石油を中心とする鉱業生産も順調に上昇している。もっとも、この間工業生産は外貨不足による輸入原材料・部品の不足、金融引締めによる資金繰りのひっ迫などから全般に低調で、とくに不振の目だつ繊維部門では、操業率はなお5割程度の低水準にある。

物価動向については、昨年中の上昇率635%と破局的な高騰を示した消費者物価が、本年にはいり急速に騰勢を弱め、1～9月では約60%の上昇にとどまっており、とくに援助資金で輸入された繊維製品等はほとんど横ばいに推移している。ただし、米価は生産減退を主因に9月以降再び上昇に転じているが、これは一時的な現象とみられ、政府はタイ米の緊急輸入を行なうかたわら、軍人、官吏用の政府手持米の放出などの措置によって対処している。

かかる物価上昇テンポの鈍化は、昨年未来の金融引締め、財政収支の改善など経済安定化政策の推進に負うところが大きい。とくに財政面では赤字財政からの脱却を目標に地道な努力が傾けられている。すなわち、本年は徴税強化、支出の削減により歳入・歳出とも813億ルピアの均衡予算が組まれ、上半期の実績では公務員給与の引上げ(4月)等もあって57億ルピアの歳出超過、通年では120億ルピア程度の赤字が見込まれるものの、同赤字額は歳出総額(1,094億ルピア)の11%にとどまっており、前年(55.8%)に比べ大幅な改善を示している。

また国際収支面では、輸入が食糧等必需品を中心に、本年中は680百万ドルと前年比60百万ドルの増加が見込まれるものの、一方、輸出が年央以降、輸出ボーナス交付率の引上げとそれに伴う密貿易の減少などから回復に転じ、年間では政府の当初見通し(700百万ドル)を上回る711百万ドル(うち石油輸出は200百万ドル)に達するものとみられるほか、資本面でも昨年実績比約倍増の196

百万ドルに上る外国援助が流入しているので、石油利権料など貿易外支出(約2億ドル)を見込んで、総合収支はほぼ均衡するものと予想される。

こうした経済情勢の基調好転を背景として、政府は従来からの安定化政策を一段と推進していく方針をかためている。すなわち、明年も本年に引き続き均衡予算(予算規模1,420億ルピア)を編成、かたがた生産増大、流通機構の整備等を通じて物価上昇率を年間35%以下に抑えることを目標としている。

また、不振を続ける工業生産の回復を図る見地から、政府は外資導入に一段と努力を傾注、接收外国企業(ユニレバー、ダンロップ社等)の返還をはじめ、外国銀行に対する支店設置の認可(9月、日本1行、米国3行ほか4行)、ジュネーブにおける投資会議の主催(11月)など活発な動きを示している。なお、こうしたインドネシア側の動きに応じて、米国、日本、西ドイツ等西側諸国からの民間投資申請もすでに50件以上の多きに上っていると伝えられる。

さらに、同国は国際収支改善のため、さる11月20日から22日までハーグで開催された債権国会議において、本年実績を大幅に上回る325百万ドルの援助(ノンプロジェクト250百万ドル、プロジェクト75百万ドル)を要請した。これに対し、米国が同要請額の3分の1を分担する用意がある旨の意志表明を行なったほかは各国とも一応態度を保留、最終決定は今後の2国間交渉に持ち越されることとなったが、各国ともインドネシアの経済安定化努力を一概に高く評価していることからみて、本年を上回る援助の流入が期待される。

## ◇ 香 港

### 平価切下げと金融経済情勢

香港は11月19日、英ポンドに追随して、香港ドルを14.3%切下げたが、その4日後(23日)には一転して10%の切上げを断行した。この結果、香港ドルの切下げ率は5.7%となり、新平価は1英ポンド=14.55香港ドル(従来は16香港ドル)、1米

ドル=6.06香港ドル(従来は5.714香港ドル)となった。

このように新平価の決定が数日後「反転」したのは、基本的には香港の英ポンドに密着した通貨金融制度と、現状においてきわめて強い輸出競争力を有する工業国であることによるものである。すなわち、当初香港ドルの追随切下げをめぐって、それに反対する産業界と100%追随を主張する金融界との間に意見の対立があった模様であるが、政庁は、ポンド資産の損失によって香港上海銀行など主要金融機関の信用状態が悪化し、これが民心に与える影響が大きいことを考慮し、英ポンドと同率の切下げに踏み切ったのであった。

ところが、切下げ決定の翌日からカメラ、時計(15%)、家庭電気器具(10%)等の諸物価が急上昇し、労働組合は切下げに見合った賃上げ要求の動きを示すに至った。このような情勢の下で、新聞論調は左、右、中立系とも「香港経済は健全であり、輸出も好調を続け、香港サイドになんら切り下げるべき理由はなく、植民地であるということだけで英ポンドの切下げに追随することは不合理であり、切下げは香港経済にとって百害あって一利なし」と政庁の措置を激しく非難した。さらに、ポンド切下げに対するその後の世界各国の反応ぶりをみると、国際収支面からよほどの必要がないかぎり切り下げない国が多く、ことに香港の主要取引相手国である日本、米国、中共をはじめ、マレーシア、シンガポール、豪州などのスターリング諸国が平価を維持することが判明するにつれ、食料品、原材料等の輸入価格の上昇が必至とみられるに至り、香港の産業に予想外に深刻なインパクトを与えることが明らかとなってきた。

こうした内外情勢の推移を慎重に再検討した香港政庁は、公認為替銀行のこうむる損失を政庁の為替基金から補てんする方針を固め、香港ドルの10%切上げを断行した。かかる調整により、23日の為替市場は混乱を招いたが、各界の反響は良好で市民もこれを歓迎した。

なお、預金・貸出金利は海外金利の上昇にかん

がみ、10月下旬 $\frac{1}{4}$ ～ $\frac{1}{2}$ %引き上げられたが、その後英国公定歩合が8%へと高騰するに及んで、再引上げ( $\frac{1}{4}$ ～ $\frac{1}{2}$ %、この結果、定期預金 $6\frac{1}{4}$ ～ $7\frac{1}{2}$ %、英系3行プライム・レート8%)を余儀なくされた。

### 貿易の動向

本年1～10月中の輸出は1,233百万米ドルで、前年同期に比べ14.2%増と引き続き好調であった。これに対して、同期中の輸入は1,464百万米ドルで前年同期比0.5%増と伸び悩んだ。このように輸出が好伸したのは対米輸出(全体の約 $\frac{1}{4}$ )が依然好調を続けているほか、インドネシア向け輸出が大幅に増大しているためであり、他方輸入が伸び悩んだのは、文化革命下の中国本土における鉄道、港湾の混乱、広州情勢の悪化により、6月以降中共からの輸入が激減したためである。

香港では、中共からの輸入品は大半が食料品であるため、同国からの輸入減少は消費者物価を騰貴させる一因となっており、物価は前月比で6月に4.6%、8月に8.9%方上昇した。しかし、国慶節(10月1日)前後から中共情勢の平静化につれて食料品の輸入が再びふえ、物価は大幅な値下がり(10月に9.6%下落)を示した。

なお、香港にとっては、香港ドルの切下げによって輸出競争力は一応強まるであろうが、①切下げ幅が5.7%と小幅にとどまったこと、②香港産品はすでにじゅうぶん輸出競争力が備わっており、米、英、西ドイツなど主要国向け繊維品輸出にはクォータ制が設けられていること、③香港の輸出は年々15%内外の高度成長を続けており、これ以上の輸出拡大に限りがあること、などから切下げが当面どの程度輸出面へ影響するか疑問であろう。一方、切下げを実施しなかった米国、日本などからの原材料の輸入価格は、香港ドルの切下げによって6%前後の値上がりとなるが、反面、英国からの輸入価格は10%前後の値下がりとなるので、ある程度輸入先のシフトが起こる可能性が考えられる。香港の産業界にとってはこれら二つの要因はある程度相殺されて、平均輸入価格はほ

ぼ横ばいに推移するものとみられる。

## ◇ 韓 国

### 生産輸出の増勢顕著

韓国経済は、輸出の好伸を主因とした工業生産の活況を中心に、総じて好調に推移しているものの、物価の上昇テンポが顕著となり、通貨増発傾向が強まるなど、インフレ再激化の懸念が生じ注目されている。

まず、農業生産については南部穀倉地帯がきびしいかんばつに見舞われたにもかかわらず、かんがい施設の整備、化学肥料の増投など農業技術の改善が進捗していることにより、麦の収穫は2.2百万トンと平年作を19%方上回り、また米は平年作並みの3.7百万トンの収穫が予想されている。

一方、鉱工業生産は本年にはいつから逐月増勢を強め、1～9月の伸び率は前年同期比19.6%と動乱後の最高を記録した。業種別にみると、鉱業の伸びが10%にとどまったのに対し、主軸をなす製造業が繊維をはじめ食品、セメント、化学品等を中心に20.2%の好伸を示した。このように製造業が大幅の増産をみせたのは、①第1次5ヵ年計画(1962～66年)が予想以上の成果をあげ、工業化が進み、供給能力が高まったこと、②輸出が引き続き好調であること、③外資導入を背景に設備投資がおう盛なことなどによるものである。

貿易面では、本年1～8月の輸出は191百万ドルと前年同期比22%の増加を示した。これは、有力市場である米国(1～9月、前年同期比45%増)、日本(同61%増)向けが好伸したことに基づくものであり、この2国向け輸出は全輸出の71%を占めるに至っている(前年同期は66%)。ただし、ベトナム向けはバイ・アメリカン政策の強化に伴う鉄鋼製品を中心に70%方の激減をみた。商品別にみるとかつら(1～9月、前年同期比9割増)、靴(同3割増)等の雑貨や繊維、織物、衣類(同4～7割増)等の労働集約的な軽工業品が強みを発揮し、全輸出に占める工業製品の比率は63%(前年同期60%)に達した。一方、輸入は原材料、資本財が

倍増して全輸入の80% (前年同期67%) に達したのを主因に、1～8月で572百万ドル (前年同期比39%増、うち約1億ドルは援助輸入分) に達したため、貿易収支の赤字は前年同期に比し5割方増大した。

このように貿易収支の赤字幅が増大したにもかかわらず、ベトナム特需を中心とする貿易外受超や外資の純流入が、1～9月の間にそれぞれ168百万ドルおよび203百万ドルと昨年の記録を上回ったことなどにより、国際収支は大幅の黒字となり、外貨準備は年初来67百万ドル増加して8月末には312百万ドルになった。

このように、外貨準備の急増を背景にマネー・サプライは1～10月の間に19%方増大しているうえ、年末を迎え資金需要の増大から、年末通貨量は政府の目標である835億ウォンをかなり上回るものと予想される (10月末現在で825億ウォン)。また物価面では卸売物価指数が1～9月で7.1%、消費者物価指数が1～10月で10.9%の上昇を示し、年間規制目標 (それぞれ7%、10%) をすでにこえている。しかも、政府の財源確保や公共企業の独立採算の必要から、10月以降公共料金が大幅に引き上げられており (鉄道運賃30～50%、電気15%等) これが諸物価にハネ返ることが懸念されている。

こうした事態に対処して当局は、①11月16日から預金支払準備率を引き上げて市中流動性の規制を強め (「要録」参照) の一方、②インパクト・ローンの受入れを規制してウォン貨の増発を抑制するとともに、③綿糸、セメント、食糧等急騰物資の緊急輸入を断行するなどの打開策を講じている。

## 共産圏諸国

### ◇ ソ 連

#### 1968年度経済計画と国家予算

##### 経済計画の特色

10月10日から3日間にわたり開かれたソ連最高会議で、1968年の経済計画と予算が発表された

(「要録」参照)。まず経済計画の内容をみると、68年の工業生産は前年比8.1%増を見込まれている。この目標は、新5ヵ年計画初年度の目標が6.7%増に対して実績では8.6%増、また、67年は目標が7.3%増に対して実績では10%台に達するものと予想されていることからやや控えめといえよう。

ところで問題は、工業生産のうち消費財生産目標が8.6%増と、ソ連の計画経済史上1947年以来はじめて生産財の目標7.9%増を上回ったことである。これは現政権の国民福祉重視政策の現われとして注目されよう。

次にこれを部門別にみると、鉄鋼、化学、機械等の重工業部門の発展は必ずしも軽視されているわけではなく、とくに鉄鋼工業の発展が重視されている。たとえば、製鉄工業への国家投資は67年比23%増が見込まれ、これに伴い粗鋼生産は36%増、圧延鋼は35%の増加が予定されている。一方、消費財では政府の消費財増産政策に沿い、68年の軽工業に対する国家投資は前年比25%の増加が予定されており、これにより衣料品、靴、冷蔵庫、電気掃除機等の耐久消費財の増産が見込まれている。

68年の農業生産目標は7.4%増と発表されているが、これは本年の目標4.0%増をかなり大幅に上回るものである。しかも本年の農業生産は、最高記録を示した66年の水準とほぼ同水準の好調を示したといわれているので、この数字はかなり高いものである。こうした高い目標を設定したことについては、現政権が66年、67年の農業生産の好調に自信をつけたことによるものと一般にみられているが、依然として天候に左右されやすいソ連農業としては、68年も66年、67年のような豊作を達成することができるかどうか疑問とされている。

##### 国家予算の特色

上記経済計画の国家資金計画である1968年の予算規模をみると、歳入予算では1,238億ルーブルと前年比7.2%の増加であり、歳出予算は1,235億

ルールで、前年比12.4%増、差引き歳入超過は3億ルールとなっている。

歳入予算で注目されるのは、その大宗である取引税収入の伸び率が、前年の3.5%増に対して3.2%増と鈍化していることである。これは、68年の小売商品取引高が前年比8.6%増とかなりの増加となっているにもかかわらず、取引税率が引き下げられたことによるものであろう。一方、利潤控除収入は、本年の見込み実績に対し10.6%の増加となっており、1966年から実施された利潤重視を内容とする新管理制度が、明年も円滑に運営されることが前提とされている。ちなみに68年の企業利潤総額は579億ルールと本年の見込み実績に対し20%の大幅増となっており、企業活動の向上が期待されている。

歳出予算での大きな特色は、国防費の大幅な膨張で、いろいろな面に影響を与えていることである。すなわち、68年の国防費は167億ルールと、1967年の145億ルールに比べ22億ルール、15.2%の大幅増加となっている。もっとも歳出総額に占める比重は13.5%で、前67年の12.5%をわずかに上回っているにすぎない。しかし、絶対額においても、また伸び率においてもこのような大幅増加は近来にみられないことである。

この影響は、まず第一に国民経済費にあらわれ

ている。すなわち68年度の国民経済費は、510億ルールと前年に対しわずかに0.4%の増加にすぎない。これは上記国防費増額の影響と、さらには新制度実施の影響によるものであろう。すなわち、従来企業の投資および運転資金は、主として財政資金からまかなわれていたが、今後はこの方法を改めて、漸次企業の自己資金に切り替えて行く政府の方針を反映したものとみられる。

ともあれ、国民経済費のうち大きな比重を占めるのが工業費で、68年の工業費総額(予算支出分239億ルールを含む)は518億ルールと、67年の実績見込みに対し7%の増加となっており、とくに重工業部門では、68年の経済計画に沿い、製鉄、化学、機械製作等の工業部門に向けられ、一方消費財では、軽工業、食料品工業等に支出されることになっている。すなわち、68年の軽工業および食料品工業費は、消費財増産計画に照応して67年に比べ12.4%の増加となっている。

農業費は上記7.4%の増産計画に従い、自己資金分を含めた全体で67年比21.4%増と、67年の伸び率5.5%を大幅に上回っている。

以上のように68年度予算は、国防費の大幅増加にもかかわらず、現政権の国民福祉増進計画を推進するという基本姿勢を一段と明らかにしていることが注目される。